

エグゼクティブ・サマリー

返還後も高度の経済的自治を有す香港

1997年、7月1日、香港は中国に返還される。返還後の香港に対する中国の政策は明瞭である。「一国家二制度」という方針に基づき、返還後、少なくとも50年間は、イギリス統治下で築き上げられた現在の香港の経済制度をそのまま継続するというものである。すなわち、香港は、現在の開放的な金融制度を維持する。また、関税は引き続き原則ゼロ税率が適用される。財政は、中国とは独立し、歳入は人民政府には上納されない。健全な財政を維持するため均衡財政原則が適用される。資本移動の自由は引き続き保証され、投資が奨励される。このように香港は、返還後も高度な経済的自治をもつ。これによって、香港は、国際金融センター、中継貿易港として発展し、一層の産業高度化を図っていくことが期待されている。

香港・中国経済の緊密化

香港製造業の進出は、経済特区にとどまらず、華南全域に広がり、最近ではさらに外延的に広がりを見せている。香港の製造業の中国進出と共に、香港は次第に単なる自由港、中継港ではなくなり、中国と他国との貿易を結び付ける「結節点」として、世界から部品を調達し、中国で加工・組立した製品を再び輸出する役割を担い、世界の香港向け輸出の拡大と中国の輸出拡大に貢献している。

香港企業による投資は、製造業にとどまらず、サービス業、そして発電、通信、有料道路などのインフラ事業にまで及んでいる。多くの中国企業が香港に進出しているが、香港進出の目的のひとつは、香港において資金調達を行なうことである。香港で蓄積された経営ノウハウは、香港企業の中国進出と共に、香港から中国に移転されている。

台湾の政策－返還後の二つのシナリオ

台湾政府は返還後の香港に対する政策を未だ明らかにしていない。このことが、香港返還を不確実な問題にしている一因となっている。

台湾が返還後も香港を投資・貿易・観光の窓口として利用していけば、中国・香港・台湾経済圏は「開かれた経済地域」としてますます発展を続けるだろう。中国は労働力を、台湾は資本、そして香港は資金と経営ノウハウを提供することにより、中国・香港・台湾の経済緊密化が一層発展し、香港・中国貿易が拡大することが期待される。このことが、世界経済に好ましい結果をもたらすであろうことは明らかである。

しかし、仮に、もし台湾政府が返還後に香港との直接交流を拒否すれば、どうなるか。台湾は香港に代わる窓口を見つけなければならなくなり、香港の中継貿易・貨物輸送・観光収入が減少することは避け得ない。これらは、香港経済の成長率低下を余儀なくさせるであろう。

香港資本流出の懸念

香港の主権が社会主義の中国に返還されるという政治的変化が近づくにつれ、香港に投資している外国投資家は不安を強め、香港に投資している資本を一時的に逃避することが考えられる。外国人投資家が香港の資本市場において果たしてきた役割は大きく、外国人投資家が一時的にせよ資本を逃避すれば、その影響は大きい。香港の投資は停滞し、香港経済の成長率は低下するだろう。さらに、香港の資金調達センターとしての機能は低下し、香港から中国への直接投資も減少する。この結果、中国经济は大きな打撃を受け、中国经济の成長率は低下し、世界貿易に重大な影響を与える可能性がある。

したがって、香港で資本逃避が起きた場合に備え、先進諸国はG7等の場において協調して対応できるようあらかじめ協議しておく必要がある。また、アジア最大の資金供給国である日本は、香港で資本逃避が起きた場合、香港経済の安定化に大きな役割を果たすことができる。

香港経済の安定性

香港経済の中長期的見通しはどうか。香港経済の将来は、安定と不安定の両要因を含んでいる。安定的な要因としては、香港のリスクを高めている中国と香港政府との政治的対立関係が返還により解消することである。もうひとつは、香港経済が不安定になったときには、中国が香港経済安定のため強力な措置をとると

考えられるからである。例えば、香港ドルに対する為替投機が発生した際には、中国銀行が為替安定のため強力な措置をとらるう。

しかし、不安定な要因があらたに発生すると考えられる。香港が中国の一部となることで、香港株式市場が中国政治が安定しているかどうかのバロメーターとなり、中国国内の政治情勢によって、香港経済が左右されるようになることが考えられる。

香港・中国への輸出拡大

香港返還は、どんな影響を与えるのか。日本、台湾、アメリカ、韓国、シンガポール、ドイツ、イギリス、マレーシア、タイといった国々は、香港を「結節点」とし中国で加工・組立する国際分業体制のなかで、部品供給国として香港経由の対中輸出をさらに増加させよう。この結果、香港輸出の依存度が高いシンガポール、マレーシア、タイ、そして韓国等のアジア諸国は、香港輸出の拡大が高成長を支える要因とならう。

投資分散

香港返還は、香港・中国経済を発展させ、海外からの投資を香港に引きつける効果がある。しかし、台湾の対香港政策が未だに不確定であること、返還という政治的変化が資本逃避を起し香港経済を不安定にする可能性が否定できないこと、香港経済が中国の政治情勢に対し敏感となると考えられること、こうした香港をとりまく不確実性のため、台湾と香港からフィリピンやシンガポールに投資が分散するであろう。とりわけ、リスクを嫌う金融機関は香港以外のアジアの拠点強化を図ると考えられ、これがアジアの国際金融センターの多極化を促すであろう。